

SDGs農業応援隊

SPECIAL FEATURE

異業種連携で社会課題を解決／類設計室・類農園
オーガニックを日常使いする社会へ／ビオセボン・ジャポン



地球環境に やさしい 21世紀の畜産は ダチョウだ！

環境にやさしい畜産が可能なダチョウを、食べることが社会問題の解決につながる食材=「オルタナード」(社会問題解決性食材)として提唱し、ダチョウ牧場を運営している(株)Noblesse Oblige(ノブレス オブリージュ)の取り組みをご紹介します。

のうぎょうおうえんたい
わたくしたちは
SDGsの目標達成に向けた活動を
応援しています

ハチドリ俱楽部
株式会社 農商工連携推進本部
発行人:都築 富士男

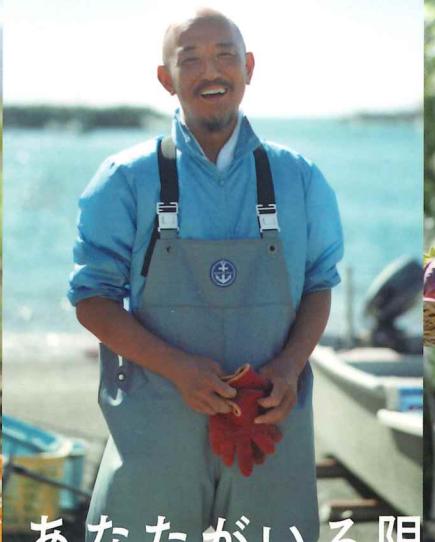
農業・農村・農業女子
サポートマガジン SDGs 農業応援隊

2022年5月15日発行
vol.32 春夏号

発行 株式会社 農商工連携推進本部 発行人:都築 富士男
〒530-0044 大阪市北区東天満2-6-51 S座標ビルB10F
大阪事務局 06-6710-5998

年2回発行 / 5月・11月

農業応援隊俱楽部 個人会員年会費(税込) 3,000円(年間4冊)



働くあなたのいちばん！

ニッポンには
ハイゼットがある。
HIJET



軽バンNo.1^{※1}の積載量

軽トラックNo.1^{※2}の荷台広さ

軽バン(FR車) / 軽トラック(FR車) 初!^{※3}CVT採用

進化した予防安全機能「スマートアシスト」^{※4}

※1: 軽キャブオーバーバンとして、荷室長、荷室幅(4名乗車時)、荷室高でNo.1。2021年12月現在。ダイハツ工業(株)調べ。他社にも同数値の車があります。※2: 2021年12月現在。軽キャブオーバークラス、ダイハツ工業(株)調べ。他社にも同数値の車があります。※3: 軽キャブオーバーバン(FR車) / 軽キャブトラック(FR車)として、初採用。2021年12月現在。ダイハツ工業(株)調べ。他社にも同時に初採用の車があります。※4: スマートアシストは、ドライバーの運転支援を目的としているため、機能には限界があり、路面や天候等の状況によっては作動しない場合があります。機能を過信せず、安全運転を行ってください。車種・グレードにより、一部機能が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

掲載車両の仕様は予告なく変更することがあります。(本紙面の内容は2021年12月現在のものです。)

らしく、ともに、軽やかに Light you up

 DAIHATSU

人づくり、地域づくりを通じて
活力ある社会をつくる

農業参入と異業種連携で 社会課題を解決

農の再生を目指して農業参入、
都市と農村を結ぶ直売所を開設

株式会社類設計室は、「活力のある社会を実現する」という志のもと、建築設計、教育、農業、不動産、宅配と様々な事業を展開する全員参加型の共同体企業だ。その中で今注目を集めているのが、奈良県宇陀市の標高400mの高地に本部を置く有限

会社類農園だ。類設計室は1999年、バブル後の経済危機をきっかけに一次産業の重要性を掲げ、「農の再生」を目指して農園事業をスタートさせた。立ち上げを行ったのは会社の方針に賛同した、農業を全く知らない6名だ。その当時、様々な企業が農業への参入を試みたが、成功事例は少なかった。同社にとっても道のりは陥しく、15年余りは



赤字に苦しむことになった。そんな厳しい時代を経て、全社で模索・検討の末にたどり着いたのが、都市と農村を結ぶ直売所の開設だ。このプロジェクトが農園事業部の経営をV字回復させることになる。

類農園直売所には、類農園で栽培した有機野菜の他に、約600名の登録生産者の農作物や加工食品が並ぶ。農業の世界では生産者が自由に値付けしたものを預かり、販売するシステムを導入している。「良いものを作つてブランドを施し、自ら値付けをして直売所で販売する。商品に競争力を持たせることが安売り市場に巻き込まれない秘訣になっています」と農場長

の大嶋洋一さんは語る。

約10年前に農園に赴任した大嶋さんは一級建築士で、農業を全く知らずにこの地にやってきた。「私は農業をやりたいのではなく、かかる人に生きる活力を与えることです」と話す大嶋さんは、3年前に「宇陀米ブランド化協議会」を立ち上げた仕掛けだ。この協議会には宇陀の米農家ならでも参加することができる。大嶋さんは宇陀の米農家は奈良県や宇陀市の行政と協働し、宇陀米の食味やブランド価値向上を目指して活動している。具体的には、全国の銘柄米を調べたうえで高い品質基準を設定し、その基準を満たすための栽培技術を追求する。加えてパッケージも消費者目線を持つ女性デザイナーを登用すること

で、商品のイメージに合ったハイセンスなものが採用されるようになった。その効果もあって、宇陀米ブランドの認知度は少しずつアップし、以前より高値で販売できるようになってきている。生産者の収入をアップさせ、生活を豊かにする。それこそが大嶋さんの目指すところなのだ。

異業種企業や大学と連携し、新たな価値を創出

現在、類農園は様々な異業種企業との連携を行っている。(株)近畿百貨店は、生活者のための「ぐらしのプラットフォーム」を構築し、持続可能な社会の実現に向けて、生活にまつわるサービスを総合的に提供することで、「豊かなくらしと価値ある生活文化」を創造することを目指している。このビジョンを実現するためのプロジェクトの一つに、近畿沿線の高鮮度の野菜や加工品を取り揃える「ハルチカマルシェ」の展開がある。近畿百貨店が沿線の生産者と利用者とを結ぶネットワークのハブになることで、農村の活性化と沿線価値の向上を目指す。同社と類農園がタッグを組むことで、近畿沿線の類



プロフィール
株式会社類設計室
農園事業部部長 原 大輔 氏

2012年(株)類設計室・教育事業部に入社。2014年農園事業部に配属。類農園直売所・彩都店店長を経た後、2017年農園事業部長に就任。大阪に類農園直売所を4店舗展開し、奈良・三重の600人の生産者販路を拡大。現在は、摂南大学、近鉄百貨店、離島振興地方創生協会等、異業種連携を強めながら、社会課題の解決に取り組んでいる。

で、商品のイメージに合ったハイセンスなものが採用されるようになつた。その効果もあって、宇陀米ブランドの認知度は少しずつアップし、以前より高値で販売できるようになつてきている。生産者の収入をアップさせ、生活を豊かにする。それこそが大嶋さんの目指すところなのだ。

農園契約生産者の产品をそのまま活用することができます。この連携により、百貨店利用者は産直の新鮮な農産物をデパ地下で手軽に購入できるようになつた。コロナ禍の今、より安心安全なものを購入したいというニーズにマッチして、マルシェ来店客数は好調だ。新たな方向性を打ち出した近畿百貨店と、直売所展開に成功した両社の協業は、多くの企業が目指すサステナブルなビジネスのベンチマークとなる。

また、2018年12月、類農園と摂南大学は連携協力をに関する包括協定を締結した。2020年4月に農学部の開設を計画していた摂南大学では、「体験型の実践的な学びの展開」を視野に、インターネットシップ学生の受け入れをはじめとして、教育や研究などの知的資源や人的資源の相互連携を図る農業法人を求めていた。農産物の生産から流通・販売まで一貫して行っている類農園が、リアルな農産業の全体構造を習得できる教育の場になる期待され、連携が決まった。現場で活躍できる人材育成のため実践教育の推進を掲げる摂南

11 SDGs農業応援隊 2022.5



摂南大学の農業実習の様子

経済危機の折、早くから一次産業の重要性に気づき、食の問題を先送りすることなく、一つずつクリアして結果を残してきた類設計室。すべての会社に一次産業

が新しい時代を作っていくと考えていました」と話す。「企業なので互いの成長を促していく、この形が切ですが、思いを共有できる他社さんと協働することで、様々な可能性を模索する、それが生きがいにつながります。お金だけで図れないものが世の中にはありますよね」。

大田輔さんは、「これから時代は、『これからの時代は一社で勝ち抜く時代ではありません。異業種連携して皆の得意分野でお互いの成長を促していく、この形が新しい時代を作っていくと考

えています』と話す。「企業での利益を上げることはもちろん大切ですが、思いを共有できる他社さんと協働することで、様々な可能性を模索する、それが生きがいにつながります。お金だけで図れないものが世の中にはありますよね」。

流通、食品メーカー、販促などのスペシャリストが集結して取り組みがスタートした。類設計室でもこの理念に共感し、直売所事業の経験を活かして協働を開始した。

同社は今年、大阪で地方産品の展示会を行い、地方の一次産業資源を都市にもたらす多くのマッチングを成功させた。地方に活力を与える農園事業が関西地区だけにとどまらず、全国へと広がりを見せていく。類設計室・農園事業部部長の原大輔さんは、「これから時代は、『これからの時代は一社で勝ち抜く時代ではありません。異業種連携して皆の得意分野でお互いの成長を促していく、この形が新しい時代を作っていくと考



三重農場(三重県度会町)の茶摘み



奈良農場で収穫された野菜

株式会社類設計室

大阪本社
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区
西中島4-3-2 類ビル

東京本社
〒144-0052 東京都大田区
蒲田5-38-3 蒲田朝日ビル

<https://www.rui.ne.jp/>



への参入が可能であるとは思わないが、「自分たちの強みを持つ社会課題を解決する」、その視点があれば何らかの形で一次産業に貢献することは可能になるのではないか。食糧問題ではないだろうか。食糧問題で先行き不安なこの日本において、類設計室の活動が一筋の光になることは疑いのないところだ。今後の更なる展開に注目していただきたいと思う。（文／池田祥子）

類設計室・教育事業部の「類塾」では、全日制の「類学舎」という全く新しい教育を取り組んでいる。社会で活躍するには「人々や社会の期待を掴み、自分で考え、判断する力が不可欠である」とし、個性的な教育カリキュラムを取り入れ、子供たちが社会で生き抜くための力を日々磨いている。その一つに類農園で実施する農業研修カリキュラム（4泊5日／月1回）がある。集団生活を学べるだけでなく、農業の現実課題を担うかなり厳しい農業研修プログラムだ。

農業研修プログラムのなかで生産課題の厳しさを体験し、複数のメンバーと一緒に、日常で

大学と、人づくり、地域づくりを通じて「活力ある社会をつくる」の協働だけに、展開も早く、早期に良い結果が生まれている。2021年より同学部生は、類農園三重農場で稻作体験を開始した。学生たちに収穫された米はすでに類農園直売所でデビューを飾り、店頭をにぎわせている。

農園と直売所で厳しい研修類塾の独自カリキュラムに貢献



類農園の直売所。店内の賑わい



類農園の直売所の外観



宇陀米をブランド化



奈良県宇陀市の奈良農場

メドリットを全国へ 地域に活力を与える農園事業の

類設計室・農園事業部は、2019年に一般社団法人離島振興地方創生協会の活動に参画する。(株)阪急オアシス前代表取締役会長兼社長の千野和利氏が理事長を務める同協会は、離島、地方政府に対しても食のバリューチェーンを構築し、離島振興、地方創生を目的とする。千野氏が阪急オアシス時代から親交のあつた長崎県知事の依頼をきっかけに、

は得られない達成感を感じる。それが、彼らが生きがいを見つけるきっかけになっています」と大嶋さんは話す。

類学舎の子供たちは、類農園直売所で野菜販売も経験する。自分たちで収支計画を立て、宣伝方法、販売方針までを考え、成果も問われる厳しいものだ。類学舎では、そのリアルな厳しさに直面することが、これから時代を生きる子供たちに必要であることを生きる子供たちに必要であると導く。その中で、明るく、いきいきとたくましく生きている子供たちの姿を目にするれば、机上論ではない真の教育がここにあることは誰の目にも明らかである。